

機関番号：14401

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2010

課題番号：20243037

研究課題名（和文） 学力向上策の比較社会学的研究－公正と卓越性の視点の確保から－

研究課題名（英文） A Comparative Sociological Study on Educational Policies
Concerning Academic Achievements : Equity and excellence

研究代表者 志水 宏吉 (SHIMIZU KOKICHI)

大阪大学・大学院人間科学研究科・教授

研究者番号：40196514

研究成果の概要（和文）：国際的には2000年度からのPISA調査の実施、国内的には2007年からの全国学力テストの実施を起点とする「学力新時代」における、国内外の学力向上策の特徴とそれらの効果及び課題について、教育社会学的視点からのアプローチを試みた。選択・競争・アカウントビリティ等をキーワードとする新自由主義的教育改革の流れが主流となるなかで、対象となった8つの国ではいずれも学力格差是正のための施策が積極的にとられていた。他方日本国内では、全国テストの結果のいかんによって、その点における施策の強調点には大きな濃淡があった。

研究成果の概要（英文）：“A new era of academic achievements” has started internationally in 2000 when PISA was introduced and nationally in 2007 when the national test began to take place. In this research project, the characteristics, impacts and problems of policies on academic standards both in and out of Japan were explored sociologically. Whilst in all eight countries neo-liberal policies are prevailing in the field of education, policies targeting to close the gap of various kinds are also positively implemented. Contrary to that, priorities on those policies are heavily biased in Japan regionally depending on how good the results of the national tests have been.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	12,500,000	3,750,000	16,250,000
2009年度	10,900,000	3,270,000	14,170,000
2010年度	7,800,000	2,340,000	10,140,000
総計	31,200,000	9,360,000	40,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：学力政策、国際比較、公正、卓越性、PISA

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降の西側先進諸国では、いわゆる「ニューライト的改革」の大波が教育界を席捲してきた。その急先鋒がサッチャー以降のイギリスである。その特徴は、「新自由主義」と「新保守主義」の混合物として描かれる。前者は教育の場への市場原理・競争原理の導入、後者はグローバル化のもとでの国家主義の台頭を、その中心的な要素とする。

そうした動向を基盤としたうえで、ここ十年ほどの間に「学力問題」への関心が一挙に高まってきた。直接的な引き金となったのは、OECDのPISAテストである。良好な結果を収めたフィンランドの教育に脚光が集まり、新たな学力観を提起するものとしてOECDの「コンピテンシー」概念が注目されるようになった。一時は「ゆとり路線」に傾斜した日本の教育も、2003年ごろから「確かな学

力路線」に舵を切りなおし、今日にいたっている。

応募者は、2001年あたりから学力問題への研究関心を深め、学力の階層間格差の存在を指摘した『調査報告「学力低下」の実態』（岩波ブックレット、2002年）、「効果のある学校」の質的特徴を描き出した『公立小学校の挑戦』（同、2004年）、学力調査の結果を計量的に分析した『学力の社会学』（岩波書店、2004年）、学力形成にかかわる家庭・学校・地域の役割を論じた『学力を育てる』（岩波新書、2005年）などで成果を発表してきた。

これらの研究を積み重ねてきた結果、明らかになったのは「学力向上という課題に対しては、学校・教師のがんばりだけでは限界がある」という、いわば当たり前の事実である。教室を取り巻く環境的要因の影響力の強さ、そしてその背後にある政策的要因の重要性。本研究で注目したいのは、それらのマクロ・ミドルレベルの社会的要因である。学力向上にかかわる国あるいは地方レベルでの政策動向が、教育現場にどのような影響を与え、いかなる成果を挙げている（あるいは挙げていない）のか。それを数次にわたる「現地調査」によって明らかにしようというのが、本研究の基本コンセプトである。

2. 研究の目的

最近の研究としては、原田（『確かな学力と豊かな学力』ミネルヴァ書房、2007年）や大桃他（『教育改革の国際比較』ミネルヴァ書房、2007年）があるが、各国の政策の特徴やその背景について手際よくまとめてはいるものの、それが実際にどのように地方におき、現場にいかなるインパクトを与えているのかといった点については、多くを語っていない。本研究では、そのプロセスを社会学的な視点から丹念に追うだけでなく、その結果として生み出される学力や進学率や進路にかかわる各種のデータを系統的に収集することによって、学力向上策の効果と課題について多面的な探究を行うことを目的としている。

本研究では、国際班と国内班の2つのグループを組織して、具体的な研究活動を行うことにした。国際班が扱うのは、イングランド・スコットランド、フランス・ドイツ・フィンランド・アメリカ・オーストラリア・ブラジルの8カ国、また国内班が扱うのは、秋田県・福井県・神奈川県・大阪府・兵庫県・香川県・高知県・宮崎県・沖縄県の9府県である。

国際班については、以下の項目を探究する。

(1) 8つの国において、新自由主義および新保守主義的な原理が、どの程度教育改革を支配しているか。

(2) 各国の学力向上策にはどのような特徴があるか。

(3) 上記の政策は、教育現場（小・中・高校）にどのようなインパクトを与えているか。

国内班については、以下の項目を探究する。

(1) 今回の学力テストにおいて、上位、中位、下位を占めたそれぞれの府県の教育政策にはいかなる特徴があるか。

(2) 学力向上に関して、具体的にどのような政策が採られているか。

(3) 上記の政策は、教育現場（小・中・高校）にどのようなインパクトを与えているか。

3. 研究の方法

本研究の主要な研究方法は、現地調査である。国際班においては、当該8つの国で、1～2週間にわたる現地調査を3年間にわたって継続して実施した。また国内班においても、対象となった9つの府県で、年に数度3～7にわたる現地調査を実施し、各種のデータ収集にととめた。

4. 研究成果

本研究の成果は、2冊の最終報告書（『平成22年度科研費報告書 学力向上策の比較社会学的研究 各国現地調査のまとめ』および『平成22年度科研費報告書 学力向上策の比較社会学的研究 都道府県現地調査のまとめ』）に整理してあるので、詳細についてはそちらをご参照いただきたい。

ここでは、上記の「研究の目的」欄に記載した研究課題に対する回答を簡潔に記しておく。

国際班

(1) 8つの国において、新自由主義的な原理が教育改革の主流を構成するという実態が認められた。ただし、「競争原理」の貫徹の度合い、および「権限委譲」の進行の度合いについては、各国でかなりのバラつきが見られた。

(2) 新自由主義的色彩が最も強い国はイングランドとアメリカであるが、フィンランドやスコットランドにおいては「社会的公正」の側面を極めて重視した対照的な政策動向が認められた。

(3) 多くの国で、近年の学力政策の動向が教育現場に大きなインパクトを与えられているという実態が明らかになった。とりわけイングランドやアメリカでは、新自由主義的な「成果主義」が強まり、さまざまな弊害が観察された。

国内班

(1) 学力テストの結果は、成績がふるわなかった「下位県」の政策立案に最も大きな影響を与え、ついで「上位県」にもかなりの影響を及ぼしていた。それに対して、「中位県」

に対するインパクトが最も小さなものにとどまっていた。

(2) 大阪・高知・沖縄からなる「下位県」で、種々の学力向上策が断行されていた。その結果として、大阪と高知の小学校ではかなりの「改善」みられたものの、沖縄の小学校および3府県の中学校では、依然としてきびしい状況が継続中である。

(3) 上の2点から明らかなように、全国学力テストは、「下位県」の教育行政と学校現場に最も大きなインパクトを与えていた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計4件)

① 高田一宏、鈴木勇、知念涉、中村瑛仁、志水宏吉、古田美貴、岡邑衛、藪田直子、「社会関係資本と学力—「つながり格差」仮説の再検討—」、日本教育社会学会第62回大会、関西大学、2010年9月19日

② 志水宏吉、芝山明義、葛上秀文、若槻健、盛満弥生、前馬優策、新谷龍太郎、末岡加奈子「学力政策の比較社会学(その2)—全国学力テストは都道府県に何をもたらしたか—」、日本教育社会学会第62回大会、関西大学、2010年9月18日

③ 石原陽子、中山あおい、山根絵美、森田英嗣、「日独比較からみた教育政策の特質—PISAショック後の学力向上と平等性の行方—」、日本教育社会学会第62回大会、関西大学、2010年9月18日

④ 林崙和彦、前馬優策、「スコットランドにおける学力向上策」、日本教育経営学会第50回大会、静岡大学、2010年6月5日

⑤ 志水宏吉、山田哲也、鈴木勇、石原陽子、前馬優策、知念涉、中村瑛人、古田美貴「学力政策の比較社会学(その1)～全国学力テストを都道府県はどう受け止めたか—」、日本教育社会学会第61回大会、早稲田大学、2009年9月12日

[その他]

ホームページ等

大阪大学大学院人間科学研究科教育文化学研究室 HP

<http://kyokei.hus.osaka-u.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

志水 宏吉 (SHIMIZU KOKICHI)

大阪大学・大学院人間科学研究科・教授
研究者番号：40196514

(2) 研究分担者

米川 英樹 (YONEKAWA HIDEKI)

大阪教育大学・教育学部・教授
研究者番号：50116133

大前 敦巳 (OMAE ATSUMI)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号：50262481

林崙 和彦 (HAYASHIZAKI KAZUHIKO)

福岡教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：10410531

山田 哲也 (YAMADA TETSUYA)

一橋大学・大学院社会学研究科・准教授
研究者番号：10375214

森田 英嗣 (MORITA EIJI)

大阪教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：50200415

新保 真紀子 (SHIMPO MAKIKO)

神戸親和女子大学・発達教育学部・准教授
研究者番号：30411937

葛上 秀文 (KUZUKAMI HIDEFUMI)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号：40304563

若槻 健 (WAKATSUKI KEN)

甲子園大学・総合教育研究機構・講師
研究者番号：40421276

芝山 明義 (SHIBAYAMA AKIYOSHI)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号：10243742

高田 一宏 (TAKADA KAZUHIRO)

大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授
研究者番号：80273564

鈴木 勇 (SUZUKI ISAMU)

大阪大学・大学院人間科学研究科・助教
研究者番号：90452383

(H21 から研究分担者として参画)

堀家 由妃代 (HORIKE YUKIYO)

佛教大学・教育学部・講師

研究者番号：80411833

川口 俊明 (KAWAGUCHI TOSHIAKI)
福岡教育大学・教育学部・准教授
研究者番号： 20551782